

セゾン資産形成の達人ファンド

運用報告書 第5期

決算日 2011年12月12日

■受益者の皆様へ

「セゾン資産形成の達人ファンド」の2011年は、徹底した国際分散型アクティブファンドとして、東日本大震災の影響を軽微にしつつ、世界経済の成長軌道を捉えて順調に進んでおりましたが、夏以降欧州債務問題のクロズアップで、世界中の株式市場からのリスクマネーシフトが本格化し、その逆風に晒されたまま、厳しい運用成績を余儀なくされました。

それでも当ファンドは、皆様からコンスタントに投入戴く資金が、こうしたネガティブな環境下で絶大な威力を発揮し、世界のリスクマネーが先進国債へと逃避を続ける中で、どんどん買い進んでまいりました。

おかげさまで設定来57ヶ月資金流入超が続く当ファンドの特性は、こうした状況においてこそ、最大の優位性となるのです。投資家の皆様と運用者の協働作業ではじめて実現可能となる、このキャッシュフローによって、「良い仕込み」を着実に積み上げたわけです。

金融市場はどれだけ動揺していようと、地球経済を担う人間の営みは変わらない。そうした生活者の需要を支える事業に長期投資マネーを供給する、本物の投資を皆様と共に実践して行く！セゾン投信が掲げるこの投資理念を、当該ファンドのポートフォリオから感じ取って戴けたら、大変嬉しいことであります。

そして、本格的長期国際分散アクティブファンドとして皆様の期待に応えるべく、「セゾン号」乗務員一同、益々の精進と努力を続けてまいりますことをお約束すると共に、第5期の運用状況を報告させていただきます。

代表取締役社長 中野 晴啓

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	一貫した「長期投資」という投資哲学に基づいて運用されているファンドへの投資を通じて、長期的な資産の成長を図ります。投資にあたっては、国内外の投資信託証券の中から、資産規模、運用実績、コストなどの面ならびにファンドの運用方針、投資態度をリサーチの上、投資を行います。 原則として、為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	有価証券に投資する国内外の投資信託証券を投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券ならびに短期金融資産以外の有価証券への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が小額の場合には分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

■お問合せ先

セゾン投信株式会社

〒170-6054 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 54F

[ホームページ] <http://www.saison-am.co.jp>

[電話番号] 03-3988-8668

[営業時間] 9:00～17:00 (土日祝日、年末年始を除く)



セゾン投信

■当期の運用状況と今後の運用方針

I：当期の基準価額の推移と基準価額の変動要因について

当ファンドの第5期(2010年12月11日～2011年12月12日)の年次運用状況をご報告いたします。

当期の基準価額の推移は、2011年4月8日に7,654円の最高値を、2011年10月5日に5,869円の最安値をつけ、当期末の基準価額は6,403円となりました。設定から当期末までの基準価額の騰落率は△35.97%、当期の騰落率は△9.97%となりました。



基準価額のハイライト

	基準価額	日付
安値	5,869	2011年10月5日
高値	7,654	2011年4月8日

基準価額の変動要因

当期は、為替市場で円高が進行するなかで、米国を除いて世界的に株式市場が下落したことで基準価額は下落しました。ただ、欧州の株式市場が大きく下落するなかで、コムジェストヨーロッパファンドが相対的に良好なパフォーマンスを示したことが、基準価額の下落を抑制しました。

<基準価額のプラス要因>

- ・ T.ロウ・プライス大型バリューストックファンド(米ドル)

<基準価額へあまり影響を与えなかった要因>

- ・ スパークス・長期厳選・日本株ファンド(円)<適格機関投資家限定>
- ・ 米国オポチュニティファンド(米ドル)

- ・ TMA長期投資ファンド(円)<適格機関投資家限定>

<基準価額のマイナス要因>

- ・ ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(円)
- ・ ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(円)
- ・ 対ドルでの円高の進行
- ・ さわかみファンド(円)
- ・ コモンズ30ファンド(円)<適格機関投資家用>
- ・ T.ロウ・プライス大型グロース株式ファンド(米ドル)
- ・ スパークス・集中投資・日本株ファンドS(円)<適格機関投資家限定>

II：当期の市場概況

世界の株式市場の概況

主要国の株式市場は、底堅い動きとなった米国を除いて大きく下落しました。

当期の初めは、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことで上昇基調となったものの、2011年に入ってから米国を始めとする先進国の金融緩和策が長期化している影響を受けて、新興国を中心にインフレへの懸念が高まって金融引締めへの警戒感が広がり、徐々に新興国の株式市場が軟調な展開となりました。8月には世界的な景気低迷の長期化に対する懸念が徐々に広がるなかで、欧米を中心に財政再建圧力が強まったことから、さらなる景気減速への不安が高まり、株式市場は大きく下落しました。その後も、ユーロ圏の債務不安がイタリアなどユーロ圏の中核国に拡大したことで金融市場に不安が広がり、リスクの高い資産から資金を引き上げる動きが加速して、先進国、新興国共に株式市場は下落し、特に新興国の株式市場が大きく下落しました。

為替市場の概況

為替市場では、対ドル、対ユーロでさらに円高が進行しました。当期の前半は、世界経済の先行きに対する明るい見方が広がって、高金利通貨や利上げ観測が高まったユーロが上昇する一方でドルが下落し、円は対ドルでは上昇したものの他通貨に対してはやや軟調な展開となりました。夏以降はユーロからの資金逃避の動きが強まると共に、世界経済の先行きへの不透明感が高まっていくなかで、リスクの高い資産から資金を引き上げる動きが加速したことからユーロや高金利通貨が下落し、海外のリスク資産への純投資額が大きい国の通貨である円とドルは、共に上昇しました。

Ⅲ：組み入れファンドと為替レートの動き

バンガード米国オポチュニティファンド(米ドル建て)

バンガード米国オポチュニティファンドの当期の騰落率^{*1}は、-1.99%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークであるラッセル3000種指数の騰落率は-0.37%でした。

^{*1} 当ファンドの基準価額の算定はバンガード米国オポチュニティファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、バンガード米国オポチュニティファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。

^{*2} バンガード米国オポチュニティファンドの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、ラッセル3000種指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前のものを利用しています。

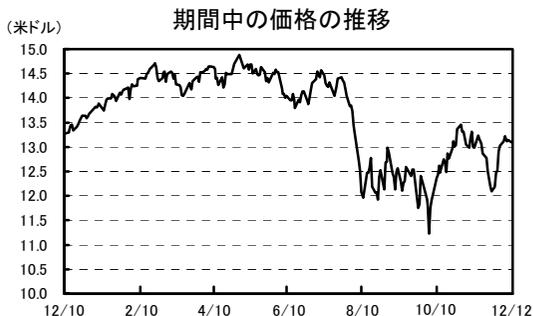


T.ロウ・プライス 米国大型バリューフンド(米ドル建て)

T.ロウ・プライス 米国大型バリューフンドの当期の基準価額の騰落率^{*1}は、-1.36%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークであるラッセル1000種バリューストック指数の騰落率は-0.36%でした。

^{*1} 当ファンドの基準価額の算定はT.ロウ・プライス 米国大型バリューフンドの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、T.ロウ・プライス 米国大型バリューフンドの騰落率は当ファンドの計算期間での1営業日前のものを利用しています。

^{*2} T.ロウ・プライス 米国大型バリューフンドの評価額は当日の市場のヨーロッパ中央時間の午後1時に取得可能な時価を基に算出することとなっておりますので、ラッセル1000種バリューストック指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

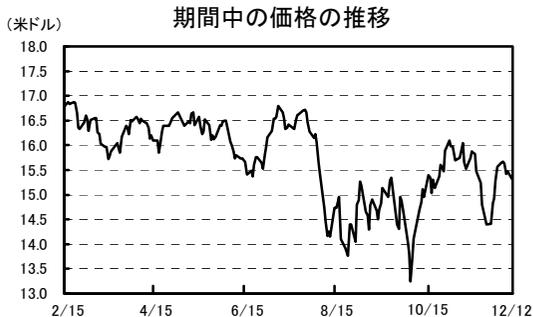


T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンド(米ドル建て)

T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンドの組み入れ開始日(2011年2月15日)から決算日(2011年12月12日)までの騰落率^{*1}は、-8.76%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークであるラッセル1000種グロース株指数の騰落率は-4.52%でした。

^{*1} 当ファンドの基準価額の算定はT.ロウ・プライス 米国大型グロースファンドの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での1営業日前のものを利用しています。

^{*2} T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンドの評価額は当日の市場のヨーロッパ中央時間の午後1時に取得可能な時価を基に算出することとなっておりますので、ラッセル1000種グロース株指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>(円建て)

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、-6.29%でした。対応する期間^{*2}のMSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は-19.26%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の基準価額は前日の市場の終値と当日の投信協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、MSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の市場の終値と1営業日前の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。



ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>(円建て)

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、-20.52%でした。対応する期間^{*2}のMSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算)の騰落率は-21.34%、でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の基準価額は前日の市場の終値と当日の投信協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、MSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の市場の終値と1営業日前の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。



さわかみファンド(円建て)

さわかみファンドの前期末(2010年12月10日)から組み入れ終了日(2011年12月6日)までの基準価額の騰落率^{*1}は、-14.99%でした。対応する期間^{*2}の日経平均株価の騰落率は-15.46%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は-16.04%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はさわかみファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、さわかみファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 さわかみファンドの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>(円建て)

TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>の当期の基準価額の騰落率*は、 -8.03% でした。

* 当ファンドの基準価額の算定はTMA長期投資ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、TMA長期投資ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>(円建て)

スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>の当期の基準価額の騰落率*は、 -7.74% でした。対応する期間*2の日経平均株価の騰落率は -17.01% 、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は -17.21% でした。

*1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・集中投資・日本株ファンドSの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・集中投資・日本株ファンドSの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

*2 スパークス・集中投資・日本株ファンドSの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>(円建て)

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>の組み入れ開始日(2011年9月13日)から決算日(2011年12月12日)までの基準価額の騰落率*1は、 -3.08% でした。対応する期間*2の日経平均株価の騰落率は $+0.01\%$ 、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は -0.42% でした。

*1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・長期厳選・日本株ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・長期厳選・日本株ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

*2 スパークス・長期厳選・日本株ファンドの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



コモنز 30 ファンド(適格機関投資家用)(円建て)

コモنز30ファンド(適格機関投資家用)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、-12.01%でした。対応する期間^{*2}の日経平均株価の騰落率は-17.01%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は-17.21%でした。

*1 当ファンドの基準価額の算定はコモنز30ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、コモنز30ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

*2 コモنز30ファンドの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

期間中の価格の推移



為替レートの推移

当期の対米ドルの為替レートは、7.33%の円高(ファンドの基準価額にはマイナスの影響)^{*}でした。

* 当ファンドの外貨建て資産の基準価額の算定は、当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して行なう仕組みとなっておりますので為替レートの変化率は、当ファンドの計算期間の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。

期間中の為替レート(対米ドル)の推移



Ⅳ：当期の投資スタンス

当期は、2月にT.ロウ・プライス大型バリューストック株式ファンドへの投資金額の約半分をT.ロウ・プライス大型グローバル株式ファンドへの投資に入れ替え、米国の大型株式部分の分散を図ると共に、金融セクターへの投資比率をさらに引き下げました。

また、9月に「スパークス・長期厳選・日本株ファンド〈適格機関投資家限定〉」の投資を開始しました。投資にあたってはほぼ同額の「さわかみファンド」の売却を行っており、第4期より投資を開始した「コモンズ30ファンド〈適格機関投資家用〉」の購入に伴う売却分と併せて「さわかみファンド」を全て売却し、日本株への投資比率を維持しながら日本株式部分について、コストの低減と投資対象銘柄の集中化を図っております。

上記以外の部分では、市場の動向と為替市場の動向を勘案しながら、米国、欧州、新興国及び日本への投資を継続して行っており、震災の影響により日本の株式が大きく下落した4月から5月には日本株、米国の債務問題への関心が高まった8月には米国株の購入を特に積極的に行いました。また、円高が進行するなかで、世界的に株式市場が大きく下落した9月から10月にかけて現金比率を若干、引き下げています。

Ⅴ：今後の運用方針

2008年から2009年にかけての金融危機への対応として多くの国が財政支出を拡大させると共に中央銀行が異例の金融緩和策を実施したものの、景気の回復ペースは依然として鈍く、ユーロ圏では歳出の拡大と税収の低迷により国家債務が増加して信用不安が発生するなど、世界経済の先行きは不透明な状況となっています。

依然として世界的に増大した借入を解消する動きが継続し、金融市場の緊張も高まっていることから、投資家が株式などのリスク資産を回避する傾向が強まっていますが、そのため現在の株式市場には、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とする当ファンドにとって魅力的な投資対象が多数存在すると認識しております。

当ファンドは投資先ファンドを通じて、既に優れた実績を持ち、経済環境に過度に依存することなく長期的に収益を生み出す力があると考えられる企業に選別投資を行うことによりリスクを抑えつつ、株式への積極的な投資を継続して参ります。

Ⅵ：分配金について

基準価額の水準等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。

運用部 瀬下 哲雄

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社のみ使用許諾されたものです。

MSCI Europe Index、MSCI Emerging Markets Indexに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

○お知らせ

当期中の約款変更について

2010年12月11日から2011年12月12日までの期間に実施した約款変更は以下の通りです。

●2011年9月9日付け

- ・当ファンドの投資対象ファンドの追加に伴い、信託約款にて別に定める「運用の基本方針」に所要の変更を行いました。

TOPICS : 《当社の直接販売の状況 2010年12月11日～2011年12月12日》

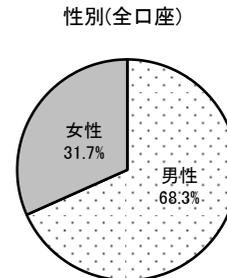
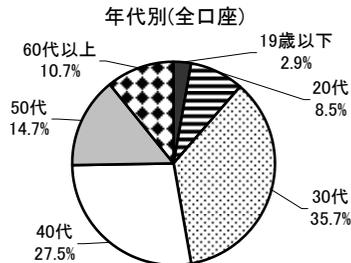
2011年12月12日現在 累計口座数 48,102件

セゾン投信に口座を開設いただいている方は48,102口座となり、間もなく5万名の方に口座を開設いただく規模となっております。世界の経済情勢が一進一退を繰り返す中、当期間では6,662名の増加となり前年の増加数を1,000件以上上回る成長となりました。

当期間も継続して毎月500件前後のお客様に新規口座を開設いただきました。

お客様の特徴(全口座)

年代別では、若い世代である40代以下のお客様が75%を占めており、性別では女性の方の比率が毎年少しずつ上がってきています。特に当期間では19歳以下と40代のお客様の比率が増加しました。



ファンドの設定・解約の状況

ファンドへの資金流入に関して、両ファンドとも運用を開始して以来、4年9ヶ月間継続して設定額が解約額を上回り流入超を続けております。解約額を差引いた後の純流入額について、8月には月間10億円を上回り、当期間では86億円を超える純流入となりました。

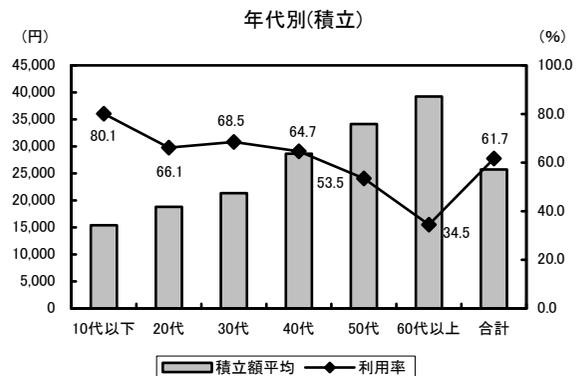
(2011年11月末現在。金額については、当社が運用、販売するファンド2種類を合計した数値)

定期積立プラン

長期での資産形成に特に大切な『時間分散』という考えを実現するサービスとしてご提供しております。このサービスは月々5,000円から開始できる点など引き続き多くのお客様からご支持いただき、前年とほぼ同じ水準となる全体の約62%の方にご活用いただいております。

※このグラフは、当社が運用、販売するファンド2種類いずれかにおいて、定期積立サービスをご利用いただいている方を対象とするデータを用いて作成しております。

※全顧客に対する2011年12月5日引落し分の定期積立プランの利用率。



当社に口座を開設いただいている皆様には改めてこの場を借りて感謝を申し上げますとともに、今後も1年1年を大切に皆様への期待に応えた成長を続けられるよう、一つ一つのこだわりを大切に継続して努力してまいります。

■1万口当たりの費用の明細

項 目	第 5 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	40円 (22) (15) (3)
(b) 保 管 費 用 等	0
合 計	40

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 保管費用等には、監査費用が含まれます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況 (2010年12月11日から2011年12月12日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
内 国	コムジェストヨーロッパ	千口	千円	千口	千円
	コムジェストエマージング	313,773	230,000	—	—
	さわかみファンド	192,220	165,000	—	—
	TMA長期投資ファンド	—	—	336,465	377,757
	スパークス・集中投資	37,637	30,000	—	—
	スパークス・長期厳選	64,148	70,000	—	—
	コモンズ30ファンド	203,619	200,000	—	—
	275,195	270,000	—	—	

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 千単位未満は切捨てです。

投資証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アイルランド	バンガード米国オポチュニティファンド	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	ルクセンブルグ	T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンド	12	3,150	—	—
		T.ロウ・プライス 米国大型バリュアファンド	291	4,820	—	—
			55	700	291	4,220

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 千単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2010年12月11日から2011年12月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は該当ありません。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2010年12月11日から2011年12月12日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2010年12月11日から2011年12月12日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細

○ ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建てファンドの明細

2011年12月12日現在

ファンド名	当 期 末			
	単位数 又は口数	評 価 額	比 率	
株式ファンド				
	千口	千円	%	
コムジェスト・ヨーロッパ	1,647,949	1,193,610	26.6	
コムジェスト・エマージング	662,234	519,787	11.6	
TMA 長期投資ファンド	165,366	127,397	2.8	
スパークス・集中投資	207,447	212,218	4.7	
スパークス・長期厳選	203,169	196,912	4.4	
コモンズ 30 ファンド	306,989	267,848	6.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,193,156	2,517,774	56.2
	銘 柄 数	6	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	3,193,156	2,517,774	56.2
	銘 柄 数	6	—	

(注1) 千単位未満は切捨てです。

(注2) 比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○ ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建てファンドの明細

2011年12月12日現在

ファンド名	当 期 末			比 率	
	単位数 又は口数	評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
株式ファンド					
	千口	千米ドル	千円	%	
バンガード米国オポチュニティファンド	55	14,278	1,109,142	24.8	
T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンド	291	4,468	347,089	7.7	
T.ロウ・プライス 米国大型バリューファンド	350	4,587	356,374	8.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	697	23,334	1,812,605	40.5
	銘 柄 数	3	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	697	23,334	1,812,605	40.5
	銘 柄 数	3	—	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 千単位未満は切捨てです。

(注3) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 比率は小数点第2位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2011年12月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,517,774	56.0
投 資 証 券	1,812,605	40.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	163,054	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,493,435	100.0

(注1) 金額の千単位未満は切捨てです。比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,812,605千円)の投資信託財産総額(4,493,435千円)に対する比率は40.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期における邦貨換算レートは1米ドル＝77.68円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

当期末 2011年12月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,493,435,031円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	163,054,470
投資信託受益証券(評価額)	2,517,774,915
投資証券(評価額)	1,812,605,646
(B) 負 債	13,669,830
未 払 解 約 金	1,074,234
未 払 信 託 報 酬	12,480,127
そ の 他 未 払 費 用	115,469
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,479,765,201
元 本	6,996,530,563
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,516,765,362
(D) 受 益 権 総 口 数	6,996,530,563口
1口当たり基準価額 (C / D)	6.403円

<注記事項：当運用報告書作成時点では監査未了です。>

期首元本	5,628,654,972円
期中追加設定元本額	2,023,962,857円
期中一部解約元本額	656,087,266円
1口当たり純資産額	0.6403円

■損益の状況

当期 自2010年12月11日 至2011年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	92,499円
受 取 利 息	92,499
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 419,781,157
売 買 益	39,014,565
売 買 損	△ 458,795,722
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,004,249
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 444,692,907
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 202,134,190
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,869,938,265
(配 当 等 相 当 額)	211,010
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 1,870,149,275
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 2,516,765,362
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 2,516,765,362
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,869,938,265
(配 当 等 相 当 額)	211,010
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 1,870,149,275
分 配 準 備 積 立 金	353,495
繰 越 損 益 金	△ 647,180,592

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜組入投資対象ファンドの内容＞

以下は当ファンドが投資対象としている投資対象ファンドの現況です。貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券ならびに投資証券はこれらのファンドです。

●特に指定がない場合、以下の通り記載しております。

- ・単位未満は四捨五入しております。
- ・各比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率をいいます。
- ・日本株式の業種には東証33業種、外国株式の業種には世界産業分類区分(GICS)のセクターを表示しています。

1. バンガード 米国オポチュニティファンド

現時点で入手できる直近の情報として2011年9月30日の情報を採用しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	SEATTLE GENETICS INC	ヘルスケア	4.8
2	AMGEN INC	ヘルスケア	3.3
3	CEPHEID INC	ヘルスケア	2.7
4	IMMUNOGEN INC	ヘルスケア	2.7
5	CHARLES SCHWAB CORP	金融	2.3
6	ROCHE HOLDING AG	ヘルスケア	2.2
7	MEDTRONIC INC	ヘルスケア	2.1
8	VISA INC CLASS A	情報技術	2.1
9	GOOGLE INC CLS A	情報技術	2.0
10	ELECTRONIC ARTS INC	情報技術	2.0

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	ヘルスケア	36.6
	情報技術	32.2
	資本財・サービス	10.6
	一般消費財・サービス	8.5
	エネルギー	4.1
	金融	3.3
	素材	2.2
	生活必需品	2.0
	公益事業	0.4
	電気通信サービス	0.1

■費用明細

ファンド財産維持手数料率 (上限)(%)		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.85

※上記に記載されている運用管理費とは、平均純資産総額に対する運用及び管理等にかかる費用の総額を示したものです。

2. T. ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

現時点で入手できる直近の情報として2011年9月30日の情報を採用しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	Apple	情報技術	8.6
2	Google	情報技術	6.9
3	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.5
4	Qualcomm	情報技術	3.4
5	Danaher	資本財・サービス	3.2
6	Praxair	素材	2.8
7	Priceline.com	一般消費財・サービス	2.7
8	MasterCard	情報技術	2.7
9	Crown Castle International	電気通信サービス	2.6
10	McKesson	ヘルスケア	2.5

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	情報技術	36.8
	一般消費財・サービス	16.9
	資本財・サービス	14.2
	ヘルスケア	13.0
	エネルギー	8.3
	素材	3.6
	金融	3.4
	電気通信サービス	2.6
	生活必需品	0.8

■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	0.65

3. T.ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド

現時点で入手できる直近の情報として2011年9月30日の情報を採用しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業種	投資比率(%)
1	Chevron	エネルギー	4.8
2	Exxon Mobil	エネルギー	4.2
3	Pfizer	ヘルスケア	2.7
4	Microsoft	情報技術	2.7
5	AT&T	電気通信サービス	2.6
6	JPMorgan Chase	金融	2.6
7	International Business Machines	情報技術	2.5
8	Merck & Co	ヘルスケア	2.5
9	Johnson & Johnson	ヘルスケア	2.3
10	Time Warner	一般消費財・サービス	2.1

■業種別構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	金融	18.9
	エネルギー	16.4
	資本財・サービス	12.8
	一般消費財・サービス	11.5
	ヘルスケア	10.0
	情報技術	9.2
	生活必需品	6.8
	公益事業	5.5
	素材	3.6
	電気通信サービス	3.3

■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	0.65

4. ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報として2011年6月27日の情報を採用しております。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ニッポンコムジェスト・ ヨーロッパ・マザーファンド	千口 2,118,679	千円 1,792,826

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

■親投資信託(ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・マザーファンド)における組入状況 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	業 種	投資比率 (%)
1	DANONE	フランス	生活必需品	7.1
2	INDITEX	スペイン	一般消費財・サービス	5.3
3	L'OREAL	フランス	生活必需品	5.2
4	COLOPLAST -B	デンマーク	ヘルスケア	5.0
5	SODEXO	フランス	一般消費財・サービス	5.0
6	DASSAULT SYSTEMES SA	フランス	情報技術	4.7
7	ESSILOR INTL	フランス	ヘルスケア	4.5
8	SAP AG	ドイツ	情報技術	4.4
9	LVMH MOET HENNESSY	フランス	一般消費財・サービス	4.4
10	HEINEKEN NV	オランダ	生活必需品	4.2

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

(注2) 国の別はコムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■国・地域別構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率 (%)
株式	フランス	33.3
	スイス	18.2
	ドイツ	10.1
	デンマーク	9.0
	スペイン	7.2
	イギリス	7.1
	スウェーデン	5.4
	オランダ	4.2
	ポルトガル	1.2
	イタリア	0.9

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	ヘルスケア	23.2
	生活必需品	21.6
	一般消費財・サービス	19.9
	情報技術	14.2
	資本財・サービス	11.3
	素材	4.0
	電気通信サービス	2.5

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2010年12月28日から2011年6月27日まで)

項 目	金 額
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	42円 (25) (13) (4)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)
(d) 保管費用等	5
合 計	53

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

5. ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報として2011年6月27日の情報を採用しております。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ニッポンコムジェスト・エマージング マーケット・マザーファンド	千口 2,804,963	千円 2,635,263

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

■親投資信託(ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・マザーファンド)における組入状況 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	業種	投資比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-ADR	台湾	情報技術	6.0
2	BUNGE LTD	アメリカ	生活必需品	3.8
3	JBS SA	ブラジル	生活必需品	3.6
4	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	南アフリカ	素材	3.5
5	GOLD FIELDS LTD	南アフリカ	素材	3.5
6	BHARTI AIRTEL LTD	インド	電気通信サービス	3.5
7	TENCENT HOLDINGS	中国	情報技術	3.4
8	MTN GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	3.4
9	RANDGOLD RES LTD	マリ	素材	3.3
10	CHINA MOBILE LTD	中国	電気通信サービス	3.2

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

(注2) 国の別はコムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■国・地域別構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率 (%)
株式	南アフリカ	16.2
	台湾	11.7
	ブラジル	10.6
	中国	9.4
	インド	6.4
	アメリカ	6.1
	ロシア	5.0
	ウクライナ	4.4
	メキシコ	4.3
	マリ	3.3

■業種別構成比率

資産の種類	業種	構成比率 (%)
株式	生活必需品	23.9
	情報技術	17.7
	電気通信サービス	16.3
	素材	11.8
	資本財・サービス	8.9
	一般消費財・サービス	8.5
	金融	5.6
	エネルギー	2.0
	ヘルスケア	1.5
	公益事業	1.4

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2010年12月28日から2011年6月27日まで)

項目	金額
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	51円 (31) (15) (5)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	9 (9)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	3 (3)
(d) 保管費用等	25
合 計	88

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

6. さわかみファンド

現時点で入手できる直近の情報として2011年8月23日の情報を採用しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9
2	ブリヂストン	ゴム製品	3.3
3	三菱重工業	機械	2.8
4	商船三井	海運業	2.5
5	花王	化学	2.4
6	パナソニック	電気機器	2.4
7	国際石油開発帝石	鉱業	2.3
8	リコー	電気機器	2.0
9	デンソー	輸送用機器	1.8
10	信越化学工業	化学	1.8

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)	
株式	電気機器	18.3	
	化学	13.8	
	機械	13.4	
	輸送用機器	11.3	
	鉄鋼	5.1	
	ガラス・土石製品	5.0	
	食料品	3.4	
	ゴム製品	3.3	
	精密機器	2.9	
	医薬品	2.5	

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2010年8月24日から2011年8月23日まで)

項 目	金 額
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	128円 (70) (45) (13)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1 (1)
合 計	129

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

7. TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報として2011年5月16日の情報を採用しております。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
東京海上長期投資マザーファンド	2,096,670	1,762,461

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

■親投資信託(東京海上長期投資マザーファンド)における組入状況(2011年5月16日現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	組入比率 (%)
1	キーエンス	日本	3.4
2	関西ペイント	日本	3.3
3	ユニ・チャーム	日本	3.2
4	テルモ	日本	3.1
5	ヒロセ電機	日本	2.8
6	キヤノン	日本	2.7
7	シマノ	日本	2.7
8	エア・ウォーター	日本	2.7
9	MICROSOFT CORP	アメリカ	2.6
10	ダイキン工業	日本	2.6

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨てています。

■国・地域別構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率 (%)
株式	日本	67.5
	アメリカ	11.9
	香港	5.1
	スイス	4.6
	カナダ	1.7
	デンマーク	1.1

(注) 構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2010年5月18日から2011年5月16日まで)

項目	金額
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	40円 (33) (3) (4)
(b) 売買委託手数料 (株式)	12 (12)
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)
(d) 保管費用等	2
合計	55

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

8. スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報として、2010年12月20日の情報を採用しております。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
スパークス日本株集中投資マザーファンド	千口 135,996	千円 164,066

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

■親投資信託(スパークス日本株集中投資マザーファンド)における組入状況 組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	武蔵野銀行	銀行業	6.8
2	日本パーカライジング	化学	6.5
3	日本シイエムケイ	電気機器	5.7
4	D I C	化学	5.5
5	太陽ホールディングス	化学	5.2
6	日本光電工業	電気機器	5.1
7	日本M&Aセンター	サービス業	4.7
8	三和ホールディングス	金属製品	4.6
9	ノーリツ	金属製品	4.3
10	日本精機	輸送用機器	4.3

(注) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2009年12月21日から2010年12月20日まで)

項 目	金 額
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	65円 (58) (4) (3)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	15 (15)
(c) 保管費用等	8
合 計	88

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

9. スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報について該当事項はありません。参考として、2011年11月30日現在の情報を掲載しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	三菱商事	卸売業	17.1
2	キーエンス	電気機器	17.0
3	フジシールインターナショナル	その他製品	7.3
4	ミスミグループ本社	卸売業	7.1
5	良品計画	小売業	6.9
6	ロート製薬	医薬品	6.8
7	花王	化学	6.7
8	アシックス	その他製品	5.8
9	マニー	精密機器	5.8
10	シマノ	輸送用機器	5.4

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	化学	17.2
	電気機器	10.8
	金属製品	10.4
	サービス業	9.7
	不動産業	7.6
	銀行業	6.8
	非鉄金属	6.1
	輸送用機器	4.3
	小売業	4.2
	その他金融業	3.6

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	卸売業	26.0
	電気機器	17.0
	その他製品	13.2
	小売業	6.9
	医薬品	6.8
	化学	6.7
	精密機器	5.8
	輸送用機器	5.4

10. コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)

現時点で入手できる直近の情報として2011年7月19日の情報を採用しております。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
コモンズ30マザーファンド	千口 711,524	千円 962,408

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

■親投資信託(コモンズ30マザーファンド)における組入状況
組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	小松製作所	機械	4.2
2	日揮	建設業	4.2
3	マキタ	機械	3.7
4	楽天	サービス業	3.6
5	堀場製作所	電気機器	3.4
6	旭化成	化学	3.4
7	シスメックス	電気機器	3.4
8	三菱商事	卸売業	3.4
9	本田技研工業	輸送用機器	3.3
10	テルモ	精密機器	3.3

(注) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	機械	26.5
	化学	16.1
	電気機器	12.6
	精密機器	9.5
	医薬品	9.4
	小売業	6.3
	建設業	4.4
	サービス業	3.7
	輸送用機器	3.5
	卸売業	3.5

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2011年1月19日から2011年7月19日まで)

項 目	金 額
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	31円 (28) (1) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)
(c) 保 管 費 用 等	1
合 計	38

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがありますのでご了承ください。

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	→ ジャパン・ストック
バンガード米国オポチュニティファンド	→ 米国オポチュニティ
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	→ TMA長期投資ファンド
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>	→ コムジェストヨーロッパ
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>	→ コムジェストエマージング
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	→ T.ロウ・グロースもしくは、ロウ・プライス 米国大型グロースファンド
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	→ T.ロウ・バリューもしくは、ロウ・プライス 米国大型バリューファンド
スパークス・集中投資・日本株ファンドSC<適格機関投資家限定>	→ スパークス・集中投資
スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	→ スパークス・長期厳選
コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)	→ コモンズ30ファンド